

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (24 年 4 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要が本格化しつつあり、着実に回復歩調を辿っている。

最終需要の動向をみると、旺盛な復旧復興需要に支えられて公共投資等が大幅に伸びを高めているほか、住宅投資、個人消費など県内需要は総じて堅調に推移している。製造業生産や雇用者数も、震災前の水準にまで回復した。

2. 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、堅調な売行きが続いている（前年比、3 月+61.4%<前々年比+3.8%>→4 月+4.2%<同+5.6%>）。

3 月の売上高は、昨年が東日本大震災で大幅減となった反動から著増となっているが、前々年対比でも、主力の衣料品（前々年比+2.2%）や食料品（同+5.6%）を中心に、堅調に推移した。

4 月についても、春物衣料の好調に支えられて、引続き堅調を維持している。

スーパー売上高も、引続き、前年を上回って推移している（既存店ベース前年比、1 月+4.6%→2 月+5.0%→3 月+19.3%<前々年比+0.3%程度>）。

新車登録台数は、供給制約が緩和した昨秋以降、前年を大幅に上回って推移しており、年明け後も、エコカー補助金の再導入や新型車投入効果もあって、大幅な増加を続けている（前年比、1~3 月+87.9%<前々年比+26.0%>→4 月+44.3%<同+22.4%>）。

観光は、高速道路無料化は 3 月末で終了したが、4 月初から開始された「いわて DESTINATION キャンペーン」の宣伝効果もあって、世界遺産である平泉を中心とした客足増加の動きが広がっている。

(2) 公共投資等

公共工事は、東日本大震災に対する復旧工事の発注が本格化しており、公共工事請負額（前払金制度の対象分、建設保証会社の公表統計）は、3月に続き、4月も大幅に増加した（3月前年比5.2倍<612億円>→4月同2.8倍<406億円>）。

発注主体・規模別にみると、3月は国による1件数十億円規模の大口案件が中心であったが、4月は県・市町村による1件数億円程度の案件が中心となっている。

4月の請負内容をみると、漁港・港湾関連や各種建物・道路の復旧、災害廃棄物処理関連など、引続き沿岸被災地案件が中心となっているが、内陸部案件もダム・学校関連などが新年度入り直後からみられ始めている。

先行き、こうした本格的復旧工事や災害復興住宅建設が相次ぐほか、今後数年に亘って各種復興プロジェクトが実施されていく計画となっており、こうした復興特需を展望して、県内拠点を強化する動きが様々な業種でみられている。

(3) 住宅投資

被災者を中心とした建築需要は緩やかながらも着実に具体化しつつあり、新設住宅着工件数は、持家を中心に、前年を上回って推移している（前年比、1～3月+30.0%<前々年比+30.2%>）。

また、沿岸被災地・内陸部ともに、建築に向けた相談が活発にみられるなど、住宅建築に向けた潜在ニーズは引続きかなり強い。

3. 生産動向

製造業生産は、沿岸被災地における生産再開の動きが着実に広がりを見せる中、年明け後、輸送用機器や窯業土石（とくに生コン）が増産を強めており、2月の県鉱工業生産指数は、ほぼ震災前の水準にまで回復した（前年比、1月▲7.4%→2月▲0.7%）。

4. 雇用の動向

3月の有効求人倍率は0.81倍と、11カ月連続で上昇し、リーマンショック前の直近ピーク（18年10～12月に3カ月連続して0.81倍）と同じ水準まで回復した。

3月の新規求人倍率は1.28倍と、9カ月連続で新規求人数が新規求職者数を上回っている。

こうした状況下、3月の県内雇用保険被保険者数は、震災後初めて、震災前水準を上回った（23年2月343,473人＜震災直前＞→24年2月343,049人→3月343,542人）。

5. 企業倒産

震災後の県内の企業倒産は、総じてみれば、落ち着いた動きを示している。

すなわち、4月の企業倒産は5件、10億円と前年件数（6件、4億円）を下回り、年初来累計でも15件、33億円と前年（20件、53億円）を下回っている。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、法個人預金が震災関連の各種保険金等の滞留から高止まる中、公金預金が震災復興特別交付税の交付などから増加したため、増加幅が一段と拡大した（残高前年比、23年末+11.2%→24年2月末+10.9%→3月末+17.0%）。

県内民間金融機関の貸出は、緩やかな増加を示しているが、復旧復興関連需要には各種補助金や低利制度融資が優先的に利用されているうえ、既往借入を返済する動きもみられることから、その伸び率は預金に比べると小幅に止まっている（同、23年末+2.9%→24年3月末+3.0%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下傾向を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>